

令和 6 年 9 月 3 日

令和 2 年（2020 年）産業連関表 報道資料について
（正誤表）

- ◆ 報道資料「令和 2 年（2020 年）産業連関表の公表」に掲載していた数値について、一部の部門の国内生産額に誤りがありましたので、以下のとおり訂正いたしました。また、国内生産額を訂正することにより、産業連関表の構造上、その内訳も訂正しております。

報道資料 1 ページ目（PDF ファイル 1 ページ目）

正	2. 令和 2 年（2020 年）産業連関表の概況 令和 2 年（2020 年）産業連関表の概況は以下のとおりです。 ・財・サービスの総供給は1120兆円。このうち、国内生産額は<u>1026兆円</u>（総供給額に占める割合 91.7%）、輸入は93兆円（同8.3%） ・国内生産額の費用構成は、中間投入率が45.3%、粗付加価値率が54.7% ・財・サービスの総需要は 1120 兆円。このうち、中間需要は 465 兆円（総需要に占める割合 41.5%）、国内最終需要は <u>572 兆円</u>（同 51.1%）、輸出は 82 兆円（同 7.4%）
誤	2. 令和 2 年（2020 年）産業連関表の概況 令和 2 年（2020 年）産業連関表の概況は以下のとおりです。 ・財・サービスの総供給は1120兆円。このうち、国内生産額は<u>1027兆円</u>（総供給額に占める割合 91.7%）、輸入は93兆円（同8.3%） ・国内生産額の費用構成は、中間投入率が45.3%、粗付加価値率が54.7% ・財・サービスの総需要は 1120 兆円。このうち、中間需要は 465 兆円（総需要に占める割合 41.5%）、国内最終需要は <u>573 兆円</u>（同 51.1%）、輸出は 82 兆円（同 7.4%）

- ◆ 「令和2年（2020年）産業連関表」に掲載していた数値について、一部の部門の国内生産額に誤りがありましたので、以下のとおり訂正いたしました。また、国内生産額を訂正することにより、産業連関表の構造上、その内訳等も訂正しております。

（以下、PDF内ページ番号のとおりに。別途掲載の「公表資料」正誤表と同じ情報となります。）

1 ページ

正	誤
日本経済を供給側からみると、令和2年の財・サービスの総供給は <u>1119 兆 5909 億円</u> となった。このうち、国内生産額は <u>1026 兆 3921 億円</u>（総供給額に占める割合 91.7%）、輸入は 93 兆 1989 億円（同 8.3%）となった。 国内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は <u>464 兆 8910 億円</u> であり、国内生産額に占める割合を示す中間投入率は、45.3%となった。 国内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は <u>561 兆 5010 億円</u> であり、国内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 54.7%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が <u>50.6%</u>、「営業余剰」が <u>16.5%</u>、「資本減耗引当」が 25.2%となった。 次に、需要側からみると、令和2年の財・サービスの総需要は <u>1119 兆 5909 億円</u> であり、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は <u>464 兆 8910 億円</u>（総需要に占める割合 41.5%）、国内最終需要が <u>572 兆 2269 億円</u>（同 51.1%）、輸出が 82 兆 4731 億円（同 7.4%）となった。さらに、国内最終需要の内訳をみると、消費が <u>416 兆 8723 億円</u>（国内最終需要に占める割合 72.9%）、投資が <u>155 兆 3546 億円</u>（同 27.1%）となった。	日本経済を供給側からみると、令和2年の財・サービスの総供給は <u>1120 兆 4386 億円</u> となった。このうち、国内生産額は <u>1027 兆 2397 億円</u>（総供給額に占める割合 91.7%）、輸入は 93 兆 1989 億円（同 8.3%）となった。 国内生産額の費用構成をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの中間投入は <u>464 兆 9405 億円</u> であり、国内生産額に占める割合を示す中間投入率は、45.3%となった。 国内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値は <u>562 兆 2993 億円</u> であり、国内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は 54.7%となった。また、粗付加価値に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が <u>50.5%</u>、「営業余剰」が <u>16.6%</u>、「資本減耗引当」が 25.2%となった。 次に、需要側からみると、令和2年の財・サービスの総需要は <u>1120 兆 4386 億円</u> であり、このうち、生産活動用の原材料・燃料等の財・サービスに対する中間需要は <u>464 兆 9405 億円</u>（総需要に占める割合 41.5%）、国内最終需要が <u>573 兆 0251 億円</u>（同 51.1%）、輸出が 82 兆 4731 億円（同 7.4%）となった。さらに、国内最終需要の内訳をみると、消費が <u>417 兆 6708 億円</u>（国内最終需要に占める割合 72.9%）、投資が <u>155 兆 3543 億円</u>（同 27.1%）となった。

※ 表の下線部が修正箇所になります（以下同じ。）。

2 ページ (図 1)

正	誤
中間投入 <u>464 兆 8910 億円</u> 財の投入 217 兆 3783 億円 (46.8%) サービスの投入 <u>247 兆 5127 億円</u> (53.2%) 粗付加価値 <u>561 兆 5010 億円</u> 雇用者所得 283 兆 8794 億円 (<u>50.6%</u>) 営業余剰 <u>92 兆 7982 億円</u> (16.5%) 資本減耗引当 141 兆 4590 億円 (25.2%) その他 43 兆 3645 億円 (7.7%) 国内生産額 <u>1026 兆 3921 億円</u> 財の生産 361 兆 1081 億円 (35.2%) サービスの生産 <u>665 兆 2839 億円</u> (64.8%) 総供給 <u>1119 兆 5909 億円</u> (100.0%) 総需要 <u>1119 兆 5909 億円</u> (100.0%) 最終需要 <u>654 兆 6999 億円</u> 国内最終需要 <u>572 兆 2269 億円</u> 消費 <u>416 兆 8723 億円</u> (72.9%) 投資 <u>155 兆 3546 億円</u> (27.1%)	中間投入 <u>464 兆 9405 億円</u> 財の投入 217 兆 3783 億円 (46.8%) サービスの投入 <u>247 兆 5622 億円</u> (53.2%) 粗付加価値 <u>562 兆 2993 億円</u> 雇用者所得 283 兆 8794 億円 (<u>50.5%</u>) 営業余剰 <u>93 兆 5964 億円</u> (16.6%) 資本減耗引当 141 兆 4590 億円 (25.2%) その他 43 兆 3645 億円 (7.7%) 国内生産額 <u>1027 兆 2397 億円</u> 財の生産 361 兆 1081 億円 (35.2%) サービスの生産 <u>666 兆 1316 億円</u> (64.8%) 総供給 <u>1120 兆 4386 億円</u> (100.0%) 総需要 <u>1120 兆 4386 億円</u> (100.0%) 最終需要 <u>655 兆 4981 億円</u> 国内最終需要 <u>573 兆 0251 億円</u> 消費 <u>417 兆 6708 億円</u> (72.9%) 投資 <u>155 兆 3543 億円</u> (27.1%)

3 ページ

正	誤
総供給 1120 兆円のうち、国内生産額は <u>1026 兆円</u>、輸入は 93 兆円となっている。	総供給 1120 兆円のうち、国内生産額は <u>1027 兆円</u>、輸入は 93 兆円となっている。

3 ページ（表 1）

総供給

	正		誤	
部 門	金額	構成比	金額	構成比
総計	<u>1,119,590.9</u>	100.0	<u>1,120,438.6</u>	100.0
建設	68,886.5	<u>6.2</u>	68,886.5	<u>6.1</u>
医療・福祉	<u>71,961.9</u>	<u>6.4</u>	<u>72,809.5</u>	<u>6.5</u>

国内生産額

	正		誤	
部 門	金額	構成比	金額	構成比
総計	<u>1,026,392.1</u>	100.0	<u>1,027,239.7</u>	100.0
鉄鋼	21,043.8	<u>2.1</u>	21,043.8	<u>2.0</u>
運輸・郵便	49,806.9	<u>4.9</u>	49,806.9	<u>4.8</u>
公務	42,626.8	<u>4.2</u>	42,626.8	<u>4.1</u>
医療・福祉	<u>71,956.9</u>	<u>7.0</u>	<u>72,804.6</u>	<u>7.1</u>

4 ページ

正	誤
総需要 1120 兆円のうち、中間需要は 465 兆円、国内最終需要は <u>572 兆円</u> 、輸出は 82 兆円となっている。	総需要 1120 兆円のうち、中間需要は 465 兆円、国内最終需要は <u>573 兆円</u> 、輸出は 82 兆円となっている。

4 ページ（表 2）

総需要

	正		誤	
部 門	金額	構成比	金額	構成比
総計	<u>1,119,590.9</u>	100.0	<u>1,120,438.6</u>	100.0
建設	68,886.5	<u>6.2</u>	68,886.5	<u>6.1</u>
医療・福祉	<u>71,961.9</u>	<u>6.4</u>	<u>72,809.5</u>	<u>6.5</u>

4 ページ (表 2)

中間需要

	正		誤	
部 門	金額	構成比	金額	構成比
総計	<u>464,891.0</u>	100.0	<u>464,940.5</u>	100.0
商業	<u>28,004.5</u>	6.0	<u>28,005.9</u>	6.0
運輸・郵便	<u>33,837.5</u>	7.3	<u>33,837.8</u>	7.3
医療・福祉	<u>1,116.9</u>	<u>0.2</u>	<u>1,164.7</u>	<u>0.3</u>

国内最終需要

	正		誤	
部 門	金額	構成比	金額	構成比
総計	<u>572,226.9</u>	100.0	<u>573,025.1</u>	100.0
情報通信機器	<u>10,027.0</u>	<u>1.8</u>	<u>10,027.0</u>	<u>1.7</u>
その他の製造工業製品	<u>3,720.5</u>	<u>0.7</u>	<u>3,720.5</u>	<u>0.6</u>
商業	<u>58,011.6</u>	10.1	<u>58,010.2</u>	10.1
運輸・郵便	<u>12,189.2</u>	2.1	<u>12,188.9</u>	2.1
医療・福祉	<u>70,844.0</u>	<u>12.4</u>	<u>71,643.9</u>	<u>12.5</u>

5 ページ (表 3)

中間投入、中間投入率

	正			誤		
部 門	金額	構成比	中間投入率	金額	構成比	粗付加価値率
総計	<u>464,891.0</u>	100.0	45.3	<u>464,940.5</u>	100.0	45.3
農林漁業	<u>6,608.2</u>	1.4	53.4	<u>6,608.1</u>	1.4	53.4
化学製品	<u>18,555.9</u>	4.0	<u>65.0</u>	<u>18,440.9</u>	4.0	<u>64.6</u>
廃棄物処理	<u>2,098.5</u>	0.5	35.0	<u>2,098.4</u>	0.5	35.0
医療・福祉	<u>29,280.3</u>	6.3	<u>40.7</u>	<u>29,444.9</u>	6.3	<u>40.4</u>
対個人サービス	<u>17,709.9</u>	3.8	44.7	<u>17,709.8</u>	3.8	44.7

5 ページ (表 3)

粗付加価値、粗付加価値率

部 門	正			誤		
	金額	構成比	率	金額	構成比	率
総計	<u>561,501.0</u>	100.0	54.7	<u>562,299.3</u>	100.0	54.7
農林漁業	<u>5,757.6</u>	1.0	46.6	<u>5,757.7</u>	1.0	46.6
化学製品	<u>10,006.2</u>	1.8	<u>35.0</u>	<u>10,121.1</u>	1.8	<u>35.4</u>
廃棄物処理	<u>3,893.8</u>	0.7	65.0	<u>3,893.9</u>	0.7	65.0
情報通信	34,537.0	<u>6.2</u>	53.2	34,537.0	<u>6.1</u>	53.2
教育・研究	31,729.9	<u>5.7</u>	69.2	31,729.9	<u>5.6</u>	69.2
医療・福祉	<u>42,676.6</u>	<u>7.6</u>	<u>59.3</u>	<u>43,359.7</u>	<u>7.7</u>	<u>59.6</u>
対個人サービス	<u>21,869.6</u>	3.9	55.3	<u>21,869.7</u>	3.9	55.3

6 ページ

正	誤
1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、平均では <u>1.7611 倍</u> となっており、「輸送機械」、「鉄鋼」などの製造業で生産波及が大きくなっている。	1 単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさは、平均では <u>1.7606 倍</u> となっており、「輸送機械」、「鉄鋼」などの製造業で生産波及が大きくなっている。

6 ページ (図 2)

	正	誤
平均	<u>1.7611</u>	<u>1.7606</u>
農林漁業	<u>1.8305</u>	<u>1.8302</u>
鉱業	<u>1.6751</u>	<u>1.6750</u>
飲食料品	<u>2.0125</u>	<u>2.0123</u>
繊維製品	<u>1.6536</u>	<u>1.6529</u>
パルプ・紙・木製品	<u>1.9779</u>	<u>1.9776</u>
化学製品	<u>1.9317</u>	<u>1.9242</u>
石油・石炭製品	<u>1.1775</u>	<u>1.1775</u>
プラスチック・ゴム製品	<u>1.8514</u>	<u>1.8503</u>
窯業・土石製品	<u>1.6939</u>	<u>1.6937</u>
鉄鋼	<u>2.3726</u>	<u>2.3725</u>
非鉄金属	<u>1.7372</u>	<u>1.7371</u>
金属製品	<u>1.8850</u>	<u>1.8849</u>
はん用機械	<u>1.8753</u>	<u>1.8753</u>
生産用機械	<u>1.8291</u>	<u>1.8291</u>
業務用機械	<u>1.8132</u>	<u>1.8130</u>
電子部品	<u>1.8528</u>	<u>1.8526</u>
電気機械	<u>1.9097</u>	<u>1.9096</u>
情報通信機器	<u>1.8814</u>	<u>1.8813</u>
輸送機械	<u>2.4783</u>	<u>2.4781</u>
その他の製造工業製品	<u>1.7838</u>	<u>1.7835</u>
建設	<u>1.7993</u>	<u>1.7992</u>
電気・ガス・熱供給	<u>1.5445</u>	<u>1.5444</u>
水道	<u>1.8401</u>	<u>1.8400</u>
廃棄物処理	<u>1.5381</u>	<u>1.5379</u>
商業	<u>1.4522</u>	<u>1.4521</u>
金融・保険	<u>1.5596</u>	<u>1.5596</u>
不動産	<u>1.2816</u>	<u>1.2816</u>
運輸・郵便	<u>1.7312</u>	<u>1.7311</u>
情報通信	<u>1.7302</u>	<u>1.7301</u>
公務	<u>1.4486</u>	<u>1.4485</u>
教育・研究	<u>1.4800</u>	<u>1.4799</u>
医療・福祉	<u>1.6010</u>	<u>1.5965</u>
他に分類されない会員制団体	<u>1.5644</u>	<u>1.5644</u>
対事業所サービス	<u>1.6319</u>	<u>1.6319</u>
対個人サービス	<u>1.6923</u>	<u>1.6922</u>

7 ページ (統計表)

		正	誤
列	行	生産者価格	生産者価格
農林漁業	内生部門計	<u>6,608.2</u>	<u>6,608.1</u>
	営業余剰	<u>2,067.1</u>	<u>2,067.2</u>
	粗付加価値部門計	<u>5,757.6</u>	<u>5,757.7</u>
製造業	製造業	<u>119,319.4</u>	<u>119,210.5</u>
	商業	<u>12,253.0</u>	<u>12,248.0</u>
	運輸・郵便	<u>8,143.4</u>	<u>8,142.3</u>
	内生部門計	<u>179,701.4</u>	<u>179,586.5</u>
	営業余剰	<u>14,787.9</u>	<u>14,902.8</u>
	粗付加価値部門計	<u>99,647.9</u>	<u>99,762.8</u>
公務	サービス	<u>5,170.8</u>	<u>5,170.9</u>
サービス	製造業	<u>30,494.1</u>	<u>30,603.0</u>
	商業	<u>8,034.3</u>	<u>8,040.8</u>
	運輸・郵便	<u>5,835.4</u>	<u>5,836.7</u>
	サービス	<u>29,216.3</u>	<u>29,264.0</u>
	内生部門計	<u>99,232.3</u>	<u>99,396.7</u>
	営業余剰	<u>9,432.6</u>	<u>10,115.8</u>
	粗付加価値部門計	<u>153,523.1</u>	<u>154,206.3</u>
	国内生産額	<u>252,755.4</u>	<u>253,603.1</u>

8 ページ (統計表)

		正	誤
列	行	生産者価格	生産者価格
分類不明	商業	<u>31.5</u>	<u>31.4</u>
内生部門計	商業	<u>28,004.5</u>	<u>28,005.9</u>
	運輸・郵便	<u>33,837.5</u>	<u>33,837.8</u>
	サービス	<u>90,042.5</u>	<u>90,090.3</u>
	内生部門計	<u>464,891.0</u>	<u>464,940.5</u>
	営業余剰	<u>92,798.2</u>	<u>93,596.4</u>
	粗付加価値部門計	<u>561,501.0</u>	<u>562,299.3</u>
	国内生産額	<u>1,026,392.1</u>	<u>1,027,239.7</u>
家計外消費支出 (列)	商業	<u>1,637.7</u>	<u>1,637.5</u>
	運輸・郵便	<u>367.7</u>	<u>367.6</u>
	サービス	<u>5,447.2</u>	<u>5,447.4</u>
民間消費支出	商業	<u>47,700.4</u>	<u>47,699.4</u>
	運輸・郵便	<u>10,755.2</u>	<u>10,755.0</u>
	サービス	<u>63,814.0</u>	<u>64,752.3</u>
	内生部門計	<u>293,364.0</u>	<u>294,301.0</u>
一般政府消費支出	サービス	<u>73,560.2</u>	<u>73,421.6</u>
	内生部門計	<u>114,179.4</u>	<u>114,040.9</u>
在庫純増	商業	<u>163.9</u>	<u>163.7</u>
	内生部門計	<u>-967.8</u>	<u>-968.1</u>
国内最終需要計	商業	<u>58,011.6</u>	<u>58,010.2</u>
	運輸・郵便	<u>12,189.2</u>	<u>12,188.9</u>
	サービス	<u>164,060.2</u>	<u>164,860.2</u>
	内生部門計	<u>572,226.9</u>	<u>573,025.1</u>
最終需要計	商業	<u>64,830.5</u>	<u>64,829.1</u>
	運輸・郵便	<u>17,953.2</u>	<u>17,952.9</u>
	サービス	<u>169,379.8</u>	<u>170,179.7</u>
	内生部門計	<u>654,699.9</u>	<u>655,498.1</u>
需要合計	サービス	<u>259,422.3</u>	<u>260,270.0</u>
	内生部門計	<u>1,119,590.9</u>	<u>1,120,438.6</u>
国内生産額	サービス	<u>252,755.4</u>	<u>253,603.1</u>
	内生部門計	<u>1,026,392.1</u>	<u>1,027,239.7</u>

以上